

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 28 日現在

機関番号：34415

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01530

研究課題名(和文) J.R. コモンズ『制度経済学』と新発見された1928-29年草稿との比較分析

研究課題名(英文) Comparative Analysis of John R. Commons's Institutional Economics and Newly Discovered Manuscripts Written in 1928-29

研究代表者

宇仁 宏幸 (UNI, Hiroyuki)

追手門学院大学・経済学部・教授

研究者番号：90268243

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)： J.R. コモンズの主著『制度経済学』(1934年)と、最近アメリカで新発見されたその1928-29年草稿とを比較することを通じて、コモンズの貨幣・金融論、所得分配・再分配論、経済民主主義論の理論形成プロセスと現代的意義を解明した。貨幣・金融論については次の通りである。コモンズの制度的利子理論はR. G. ホートレーの影響を受け、今日の内生的貨幣供給論の利子理論と類似している。この貨幣の経済的機能に関する議論(内生的貨幣供給論など)と並行して貨幣の社会的機能に関する議論(支払共同体論)もコモンズは展開しており、それは債務循環による「社会の再生産」を研究する概念的枠組みとして現代的な意義をもつ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1930年代において、共産主義とファシズムの台頭や、資本主義国内における銀行家による支配によって、民主主義への脅威が強まっていた。コモンズは、次のような民主主義のプロセスを資本主義に組み込むことにより「適正な資本主義」の構築を考えた。そのプロセスとは、専門家や利害関係者代表が科学的調査に基づいて最良の実践例を発見すること、制度やルールを熟議と合意に基づいて決定すること、その制度やルールを社会全体に周知し、定着させることにより、その社会の諸集団の実践を、「実行可能な最良の実践」まで引き上げることであり、このようなコモンズの理論の研究は民主主義が揺らいでいる現代において大きな意義をもつ。

研究成果の概要(英文)： By comparing John R. Commons' main work "Institutional Economics" (1934) with the recently discovered 1928-29 draft in the United States, we clarified the formation process and contemporary meanings of Commons' theory of money, income distribution and economic democracy. Our results on the theory of money are as follows. Commons' institutional interest theory, influenced by R. G. Hawtrey, is similar to today's endogenous money supply theory. In parallel with this discussion on the economic function of money (endogenous money supply theory, etc.), Commons developed a discussion on the social function of money (the theory of pay community). It has contemporary meanings as a conceptual framework for studying 'reproduction of society' through debt circulation.

研究分野：経済学説史

キーワード：J. R. コモンズ 制度経済学 適正価値

1. 研究開始当初の背景

1927年草稿を分析した科研費基盤研究(B)26285048(2014-16)の成果として英文書籍 Uni, Hiroyuki (ed.) *Contemporary Meanings of John R. Commons' s Institutional Economics: An Analysis Using Newly Discovered Manuscript* を Springer 社から 2017 年に刊行した。その刊行後、アメリカにおける J.R. コモンズ研究の第一人者である Charles Whalen 氏から、この書籍の書評を *Journal of Economic Issues* に執筆したいという申し出があり、それを契機として、宇仁と Whalen 氏との交流が始まった。その中で、Whalen 氏が National Agricultural Library で見つけた草稿に関する情報が提供された。その 1928-29 年に執筆された草稿の内容を検討したところ、それは『制度経済学』後半部の草稿であり、それを使えば、J.R. コモンズの貨幣・金融論、所得分配・再分配論、経済民主主義論の形成プロセスと現代的意義とを明らかにできるという着想を得た。

2. 研究の目的

コモンズが『制度経済学』後半部で展開した貨幣・金融論、所得分配・再分配論、経済民主主義論は下記に述べるように、当時としては先駆的内容をもち、現代においてもかなりの有効性をもつと推測される。『制度経済学』とその草稿の比較分析によって、上記の理論の形成プロセスと含意を十分に解明し、現代的な新展開につなげることが研究の目的である。

(1) 貨幣・金融論: コモンズが『制度経済学』で展開しているのは、H.D. マクラウドを批判的に継承した内生的貨幣供給論、中央銀行の公定歩合コントロールを基本とする金融政策論、各国中央銀行の国際的な政策協調論である。

(2) 所得分配・再分配論: 1928-29年草稿では「適正な交渉力の理論」として競争政策論が主に展開されているが、『制度経済学』第10章では、生産性上昇と生産的投資の促進に重点をおく利潤論、賃金論、地代論、租税論、社会保険論などを組み込んだ動学的なものになった。

(3) 経済民主主義論: コモンズは晩年になるほど、「強制的な法制定」よりは「自主的な民間アソシエーションの協調行動」を重視するようになった。そしてファシズム、共産主義および「銀行家資本主義」に対抗する「適正な資本主義」論の構築をめざすようになった。

3. 研究の方法

1928-29年草稿とIE後半部との比較検討が分析方法の中心となるが、コモンズが参照している諸文献や諸資料、またコモンズが意見交換を行ったと思われる W. ミッチェルや R. イリーなどとの書簡なども調査する。また、日本の柴田徳太郎氏、アメリカの Charles Whalen 氏およびフランスの Bruno Theret 氏など、日本の進化経済学会、AFEE、European Association for Evolutionary Political Economy に参加するコモンズ研究者との議論も、学会や研究会で行う。

4. 研究成果

本研究の主な成果は、次の4本の査読付き英語論文として、*Journal of Economic Issues*, Vol. 54, No. 4 (Dec. 2020) に掲載された。*Journal of Economic Issues* はアメリカ制度学派に関する中心的な国際ジャーナルである。論文タイトルと要旨は次の通りである。

(1) Hiroyuki Uni, "John R. Commons' Criticism of Wickseil's Theory of Interest: Focusing on the Influence of R. G. Hawtreys," pp. 958-74.

要旨: 『制度経済学』と1928-29年草稿とを比較することによって、コモンズの制度的利子理論の形成プロセスを検討した。とくにケインズとハイエクとの間の論争に深く関わった R. G. ホートレーの影響を受けて、コモンズはヴィクセルの利子理論に含まれるいくつかの限界を乗り越えたことを明らかにした。

(2) Akiyoshi Sakaguchi, "On the Institutional Theory of Money: Learning from J. R. Commons' Institutional Economics," pp. 975-86.

要旨: コモンズ『制度経済学』における貨幣制度説(ITM)の展開を整理し、貨幣主権論(STM)との比較を行った。債務の歴史的変性を考慮した点、貨幣を支える権力-権威-主権-諸信念・諸欲求の連鎖構造を説明した点にコモンズの独創性を見いだすとともに、クナップ・コモンズ・STM と連なる ITM の系譜の存在を明らかにした。

(3) Shingo Takahashi, "J. R. Commons' Business Cycle Theory," pp. 907-17.

要旨: コモンズは、(総売上 - 総費用) ÷ 総売上を表す利潤マージンの増減による景気循環論を展開した。この説では、価格が下落すると、利子などの名目的な債務支払いが不変のため、利潤マージンは大幅に下落し、価格が景気に大きな影響を与える。よって、コモンズは価格の安定化政策としての割当取引の役割を重視した。

(4) Kota Kitagawa, "From Judicial Sovereignty to Collective Democracy," pp. 937-57.

要旨: 「所得アプローチ」を参照してコモンズの価格変動論の形成過程を分析した。1890年代の著作に比べて、1923年の著作で大きな理論的飛躍があり、その理由の一つは彼が所得アプローチの先駆者ホートレーの著作を読んだことであった。さらに、彼は大恐慌期の価格下落を説

明するなかで所得アプローチの体系的説明を完成させた。

本研究で設定した3つの課題に分けて、成果を要約すると、次のようになる。

(1) 貨幣・金融論の形成プロセスと現代的意義： コモンズの制度的利子理論の形成プロセスを検討した結果、R. G. ホートレーの影響を受けていること、および今日の内生的貨幣供給論の利子理論と類似していることが明らかになった。さらに、貨幣の経済的機能に関する議論（内生的貨幣供給論など）と区別される貨幣の社会的機能に関する議論（支払共同体論）がコモンズの貨幣・金融理論の核心であることも明らかにした。それは債務循環による「社会の再生産」を研究する概念的枠組みとしての現代的な意義をもつ。

(2) 所得分配・再分配論の形成プロセスと現代的意義： コモンズの景気循環論の検討を通じて、利潤マージンの増減を重視するコモンズの景気循環論と景気対策論の意義を明らかにした。また、ホートレーの「所得アプローチ」の影響を受けながら、銀行信用の変化と1920年代の価格変動や大恐慌期の価格下落との関係を説明しようとする模索するなかで、コモンズは所得アプローチの体系的説明を完成させたことも明らかになった。

(3) 経済民主主義論の形成プロセスと現代的意義： 1920年代までのコモンズは市場を制度的に調整する統治機構として裁判所（「司法的主権」）の意義を強調していた。しかし、大恐慌発生後の1930年代前半、彼は「集团的民主主義」、すなわち、組織された諸利害の各代表による熟議の意義を強調するようになったことも明らかにした。そのうえで、自発的意志、探究、集团的合意と結びついた広義の概念として、適正価値を定式化するに至る理論形成プロセスを解明した。

研究者別に本研究の成果の概要を述べると次の通りである。

(1) 宇仁宏幸： Journal of Economic Issues, Vol. 54, No. 4 (Dec. 2020) に掲載された論文(Uni 2020)において、『制度経済学』（1934）と、1928-29年執筆のその草稿とを比較することによって、コモンズの制度的利子理論の形成プロセスを検討した。とくにケインズとハイエクとの間の論争に深く関わったR. G. ホートレーの影響を受けて、コモンズはヴィクセルの利子理論に含まれるいくつかの限界を乗り越えたことを明らかにした。つまり、コモンズは、ヴィクセルの利子理論に含まれる古い個人主義的、物理的、快楽主義的部分を批判し、取り除き、新しい制度主義的理論として再構築しようとしたが、1928-29年草稿ではこの試みは不十分なものとどまった。1932年のホートレーの著作を読んだことにより、コモンズは1934年の『制度経済学』においてヴィクセルの理論に含まれる古い部分を批判できたのである。その結果として、1932年頃にコモンズが到達した利子理論では、今日の内生的貨幣供給理論の利子理論と同じく、短期利子率は、物価の安定化という公共目的のために、中央銀行によって外生的にコントロールされるものである。この外生的な利子率コントロールは、世界の中央銀行の協調体制、当該国の中央銀行制度や金融政策の目標、利害関係者の交渉力など諸々の制度的要因によって規定されるという意味で制度的なコントロールである。

また、宇仁宏幸は進化経済学会第25回大会の報告(宇仁 2021)において、次のことを明らかにした。『制度経済学』では、適正価格論(第8章)と適正価値論(第10章)とが展開されている。従来の研究では、両者は明確に区別されていなかったが、1928-29年草稿に基づく、両者の間にはかなりの違いがある。たとえば、前者は、技術(効率性)は不変で所与と仮定する静学的フレームワークを採用しているが、後者は内生的技術変化(効率性上昇)をとともなう動学的フレームワークを採用している。また、前者は主にミクロ的観点で論じられているが、後者は主にマクロ的観点で論じられている。達成可能な上限を意味する「適正さ reasonableness」という概念を、価格だけではなく、労働安全、健康、児童労働、賃金、労働時間にも、広く適用するという着想を、コモンズは、すでに1910年代の様々な行政委員会での経験から得ていた。当時のコモンズに欠けていたのは、適正な価格と適正な実践とを、適正価値という単一の概念によって、包括するための、人間行為論や新しい価値論などであったと思われる。コモンズが、行政委員会での経験を踏まえて、自発的意志、探究、集团的合意と結びついた広義の概念として、適正価値を定式化するに至る理論形成プロセスを宇仁宏幸は解明した。そのような新しい理論的ベースを提供したのは、デューイなどに代表されるプラグマティズムであることを明らかにした。

(2) 坂口明義： コモンズの貨幣・金融論は、貨幣の経済的機能に関する議論（内生的貨幣供給論）と貨幣の社会的機能に関する議論（支払共同体論）からなる。これまで我が国では前者について研究が深められてきたが、後者については体系的な研究が行われていなかった。坂口の研究はこの欠を埋めるべく、仏レギュラシオン派のB. テレによるコモンズ解釈に着目し、これを主な参考文献としながら、コモンズ理論の核心を整理して取り出すとともに、その意義と限界を考察するものである。まず『制度経済学』（以下IE）の1928-29年草稿「貨幣の目的」に、貨幣の「機能」ではなく「目的をもった使用」について語るべし、というコモンズの主張が見いだされた。そこでこれに対応する議論として、IEにおけるG. クナップ批判（「解消不可能債務」と「解消可能債務」を区別しながら、前者から後者への発展という文明化の歴史を考察していない）に注目した。この部分を中心にIEを検討したのがSakaguchi (2020)である。この論文では、コモンズ理論の核心を、社会的義務の貨幣化という歴史的文脈における支払手段貨幣の使用を理論化する「貨幣制度説」に求め、債務循環による「社会の再生産」を研究する概念的枠組みとしてのその意義を高く評価した。クナップ コモンズ 「生の債務」仮説という貨幣制度説の系譜の

うちにコモンズ理論を位置づけたことは本論文の重要な貢献である。一方で IE の検討からは、時代的制約によるコモンズの議論の限界も浮かび上がった。コモンズは支払手段貨幣の採用を社会の支配的目的（公共的目的か私的的目的か）如何に関連づけて説明するだけで、今日の通貨制度（法貨規定を付与された不換中央銀行券）の危機と安定の動態を理論化していない。こうした限界を乗り越える道を探るべく、ブリュノー・テレの「貨幣の再生産」論に手がかりを求めて検討を行い、その成果を坂口(2020)にまとめた。テレはコモンズにおける「権威的取引」と「倫理的取引」の区別や社会空間別（マイクロ、メゾ、マクロ、メタ）の倫理概念を、自身の貨幣信頼論に適用し、法・倫理・経済の環境の中で通貨制度の危機と安定を捉えるための概念的枠組みを提示した。本論文ではその内容を紹介し、コモンズ理論を内在的に発展させようとする有意義な試みとして評価した。本研究により整理されたコモンズ貨幣・金融論の諸概念に基づき、現代の通貨制度の問題を分析していくことが今後の課題である。

(3) 中原隆幸：宇仁(2021)が、1929年草稿と1934年の完成版との比較を通じて明らかにしているように、コモンズの『制度経済学』を支えているバックボーンは、「経済学を道徳科学として再構築する」ことにあった。経済学をこのように捉えようとするコモンズにとって、最も重要な研究上の支柱は、資本主義経済体制において民主主義がどのように位置づけられ、機能しているのかを探ることであった。資本主義経済体制において民主主義のあり方を問うことは、すなわち経済体制における政治体制のあり方を問うことに他ならない。そこで、中原隆幸は、そうした分析の先駆者であるブリュノー・テレの研究に着目した。というのも、テレはレギュレーション理論に基づく研究を行うと同時に、フランスにおけるコモンズ研究の第一人者でもあったからである。したがって、中原は、テレのコモンズ研究を詳細に検討することによって、以下のような結論に到達した。

既存のコモンズ研究においては、従来漠然とした形で、「民主主義」が語られてきた。曰くコモンズは当時においては先駆的な「産業民主主義者であった」、曰く「労働者民主主義の担い手であった」等がそれである。しかしながら、そうした外観的・伝記的なコモンズ像とは裏腹に、B・テレ『社会的事実としての貨幣』晃洋書房(2021)によれば、コモンズはパースのプラグマティズムに依拠しつつ、民主主義を単なる政治体制の一形態として捉えようとしたのではなく、資本主義経済の歴史的発展の中で生み出され、現在まで面々と続いている、「様々な慣行や慣習からなる複雑な全体を統治するシステム」として捉えていたという。君主制、貴族制による合議体、議会制の発展、これらはすべてそのときどきの社会に内包されていた慣行や慣習が市民社会レベルから政治的レベルへ移行された結果、生み出されたものであり、その限りで民主主義は「資本主義経済体制」に合致するモノとして、諸社会の慣行や慣習から必然的にもたらされたのである。そして社会においてそうした慣行や慣習の基礎をなすのは「倫理」であり、「道徳」であると、テレは結論づける。

制度経済学の核をなす「慣行や慣習」は、こうしてコモンズにあっては、経済「取引をコントロールし、制約し、解放する」制度であるだけでなく、「政治体制をコントロールし、制約し、解放するモノでもある」と捉え返される。中原は、これらの結論を、テレ(2021)の訳者後書き、および中原(2021)において公表した。

(4) 高橋真悟：J.R. コモンズの価格決定論と景気循環論の内容とその意義を次のように明らかにした。まず、『制度経済学』(IE)内に散らばっていたコモンズの価格決定論をIEの草稿研究も取り入れて高橋(2019)として論文化した。次に、コモンズの景気循環論について草稿分析も参考にして、「J. R. Commons' Business Cycle Theory A Comparison with T. Veblen and W. C. Mitchell」というタイトルで、進化経済学会第23回全国大会(名古屋工業大学: 2019年3月16日)にて報告を行い、これを修正したものを最終的にTakahashi(2020b)として論文化した。この研究によって、コモンズの「利潤マージン」とりわけ「期待利潤」をベースにした景気循環論の特徴を明らかにすることができた。そして、この2つの研究成果をもとに、価格決定論と景気循環論を取引概念との関係でまとめたものを「Toward Reasonable Capitalism: The Role of John R. Commons' s Price and Business Cycle Theories」というタイトルでThe Association for Evolutionary Economics at Allied Social Science Associations (ASSA) 2020 Annual Meeting (San Diego: 2020年1月4日)にて報告を行い、これを修正したものをTakahashi(2020a)として論文化した。そして最後に、これらコモンズの制度経済学理論の方法論的特徴を明らかにする必要があるから、高橋(2021)「制度の進化と経済発展 - D.C. ノースと J.R. コモンズの比較 - 」というタイトルで、進化経済学会第25回全国大会にて報告を行った。

以上の研究によって、コモンズの制度経済学理論、とりわけ価格決定論を含んだ景気循環論が大恐慌を境に精緻化され、それが彼独自の売買交渉取引・管理取引・割当取引という三種類の取引概念と深く結びついていることが明らかになった。

(5) 北川亘太：北川は、コモンズの価格変動論の形成過程と民主主義論の形成過程を分析した。

彼の価格変動論の形成過程を明らかにするために、貨幣に関するコモンズの最初の(1890年代の)著作から1934年『制度経済学』(1927年草稿および1928-1929年草稿を含む)までの諸著作のみならず、これまで学説史において扱われていなかった1920年代の論考やメモ、1930年

代の講演録なども網羅的に検討した。彼の価格変動論の形成過程をうまく描き出すために、「所得アプローチ」の構築を補助線にした。所得アプローチとは、集团的期待の変化が、まずは銀行信用の増加を通じて、次に物価変動を通じて、所得の変化をもたらすというものである。彼が所得アプローチの説明を完成させていく様子に着目すると、1890年代の著作に比べて、1923年の著作で大きな理論的飛躍があり、その理由の一つは、彼が所得アプローチの先駆者ホートレーの著作を読んだことであった。さらに、彼が大恐慌期の価格下落を説明しようと模索するなかで所得アプローチの体系的説明を完成させたことも明らかになった。本研究は2018年度進化経済学会にて報告され、Kitagawa (2021)としてまとめられた。

コモンズの民主主義論の形成過程を明らかにするために、主権、統治機構（議会・行政府・裁判所・行政委員会）民主主義について論じた著作や草稿を網羅的に調査した。彼は1920年代まで市場を制度的に調整する統治機構として裁判所（「司法的主権」）の意義を強調していた。しかし、大恐慌発生後の1930年代前半、彼は「集团的民主主義」、すなわち、組織された諸利害の各代表による熟議の意義を強調するようになった。文献調査の結果、集团的民主主義の意義を強調し始めたのと同時に、コモンズは、裁判所における熟議と決定よりも、集团的民主主義におけるそのほうが、管轄下の諸集団の「進歩」に寄与すること強調し始めたことが分かった。裁判所の決定は、公共目的の観点から「通例」未満の水準の実践を通例の水準まで引き上げるが、集团的民主主義は、その過程（調査による管轄下での最良の実践の発見、多層的な熟議、決定、執行、教育）を通じて管轄下の諸集団の実践を、公共目的の観点から「実行可能な最良の実践」まで引き上げるのである。1930年代前半に彼が進歩の観点から集团的民主主義の意義を積極的に打ち出した理由は、銀行家資本主義、社会主義、ファシズムという民主主義への脅威が強まっていたからであると推察される。本研究は、「進歩」をテーマにした2020年AFEE年次大会でクラレンス・エアーズ賞受賞者講演として報告され、Kitagawa (2020)としてまとめられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 坂口明義	4. 巻 54
2. 論文標題 J. R. コモنزの貨幣制度説とその射程 B. テレのコモنز解釈を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科学年報（専修大学）	6. 最初と最後の頁 57-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34360/00010966	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 宇仁宏幸	4. 巻 第193巻第1号
2. 論文標題 J. R. コモنزのヴィクセル利子理論批判 R. G. ホートレーの影響を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済論叢	6. 最初と最後の頁 87-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高橋真悟	4. 巻 第24号
2. 論文標題 J.R. コモنزの価格決定論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京交通短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 117-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Hiroyuki Uni	4. 巻 54
2. 論文標題 John R. Commons' Criticism of Wicksell's Theory of Interest: Focusing on the Influence of R. G. Hawtrey	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economic Issues	6. 最初と最後の頁 958-974
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/00213624.2020.1818505	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shingo Takahashi	4. 巻 54
2. 論文標題 Toward Reasonable Capitalism: The Role of John R. Commons' s Price and Business Cycle Theories	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economic Issues	6. 最初と最後の頁 420-427
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00213624.2020.1752108	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shingo Takahashi	4. 巻 54
2. 論文標題 J. R. Commons' Business Cycle Theory	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economic Issues	6. 最初と最後の頁 907-917
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00213624.2020.1816121	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akiyoshi Sakaguchi	4. 巻 54
2. 論文標題 On the Institutional Theory of Money: Learning from J. R. Commons' Institutional Economics	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economic Issues	6. 最初と最後の頁 975-986
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00213624.2020.1818506	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kota Kitagawa	4. 巻 54
2. 論文標題 From Judicial Sovereignty to Collective Democracy	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economic Issues	6. 最初と最後の頁 316-321
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00213624.2020.1742067	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kota Kitagawa	4. 巻 54
2. 論文標題 Formative Process of J. R. Commons' Income Approach to Falling Prices	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economic Issues	6. 最初と最後の頁 937-957
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00213624.2020.1818503	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 TAKAHASHI Shingo
2. 発表標題 Toward Reasonable Capitalism: The Role of John R. Commons' s Price and Business Cycle Theories
3. 学会等名 The Association for Evolutionary Economics at Allied Social Science Associations (ASSA) 2020, Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 KITAGAWA Kota
2. 発表標題 From Judicial Sovereignty to Collective Democracy: The Development of J.R. Commons' Perspective on Progressive Institutional Change
3. 学会等名 The Association for Evolutionary Economics at Allied Social Science Associations (ASSA) 2020, Annual Meeting (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宇仁宏幸
2. 発表標題 John R. Commons' Criticism of WickSELL' s Theory of Interest: Focusing on an influence of R. G. Hawtrey
3. 学会等名 進化経済学会第23回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 坂口明義
2. 発表標題 On the Institutional Theory of Money : Learning from J.R.Commons ' Institutional Economics
3. 学会等名 進化経済学会第23回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋真悟
2. 発表標題 J. R. Commons ' Business Cycle Theory: A Comparison with T. Veblen and W. C. Mitchell
3. 学会等名 進化経済学会第23回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北川巨太
2. 発表標題 Formative Process of J.R. Commons ' Income Approach to Falling Prices
3. 学会等名 進化経済学会第23回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宇仁宏幸
2. 発表標題 J.R. コモンズの適正価値論の射程 『制度経済学』草稿による分析
3. 学会等名 進化経済学会第25回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北川 巨太
2. 発表標題 適正な価格と実践の制度的調整
3. 学会等名 進化経済学会第25回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋 真悟
2. 発表標題 制度の進化と経済発展：D.C. ノースとJ.R. コモンズの比較
3. 学会等名 進化経済学会第25回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中原 隆幸
2. 発表標題 原制度としての貨幣、法、倫理による社会的レギュラシオン　ネオ・レギュラシオン理論の射程
3. 学会等名 進化経済学会第25回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 坂口 明義
2. 発表標題 貨幣の幻想と現実　ブリューノ・テレ貨幣論集の刊行に寄せて
3. 学会等名 進化経済学会第25回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	坂口 明義 (SAKAGUCHI Akiyoshi) (90202085)	専修大学・経済学部・教授 (32634)	
研究分担者	中原 隆幸 (NAKAHARA Takayuki) (70264744)	阪南大学・経済学部・教授 (34425)	
研究分担者	高橋 真悟 (TAKAHASHI Shingo) (60726206)	東京交通短期大学・運輸科・教授 (42643)	
研究分担者	北川 亘太 (KITAGAWA Kota) (20759922)	関西大学・経済学部・准教授 (34416)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------